

# 特別会計には兆単位の財源

## 国債特会不用額だけで約2兆円

### 消費税増税はIMFへの資金協力?

去る4月17日、安住財務相は閣議後の記者会見で、日本政府として国際通貨基金(IMF)の資金基盤強化のために同基金に対し600億ドル(約4・8兆円)の資金協力をすると表明した。この



## 基軸

消費増税と  
社会保障財源

③

東京大学名誉教授

醍醐聰

ためには消費税を最終的には15%まで引き上げていくことが考えられると言及した。余計なお世話と言いたいのが、この篠原氏は09年11月にIMFの

ニューズには目下、野田政権が成立に執念を燃やす消費税増税法案の大義を考える上で、種々考えさせられる題材がある。一つは、消費税増税をめぐるIMFと日本政府・財務省の関係についてである。IMFが信用不安に陥ったEU加盟国に対して、資金援助の条件

として厳しい緊縮財政を迫ってきたことはよく知られている。そのIMFの副専務理事の篠原尚之氏は今年の2月3日、都内で記者会見し、日本政府・与党が消費税増税を10%に引き上げる方針を固めたことをIMFとして歓迎すると表明したうえで、日本の財政健全化の

ためかといわれても仕方がない。「埋蔵金は掘り尽くした」と言いながら

注目すべきもう一つの点は4・8兆円の資金協力の出所である。これについて安住財務相が外国為替基金特別会計の保有資産を挙げ、それを原資にIMFに貸し付けをする

と述べている。財務省もマスコミも最近、事あるごとに「埋蔵金は掘り尽くした」と喧伝し、消費税増税に議論を任向けることに必死になっている。しかし、そう言いつつ、この件の4・8兆円のほか、たとえば11年度の第4次補正予算でも国

債整理基金特別会計に生じる見込みの不用額約1・2兆円を財源に充てている。ここでいう「不用額」とは国債の利払いに必要な歳出予算を金利2%と想定して予算計上したところ、実金利は1・1~1・2%にとどまったため、予算の執行残が生まれたというものである。実はこうした不用額は表で示したように、国債特会だけでも過去6年間1・7~2・6兆円発生し、特別会計全体では10・5~21・3兆円も発生しているのである。

お金に色は付いていないが、これでは消費税増税はIMFへの資金協力に必要な原資を捻出する

次回は、こうした不用額を含む特別会計の剰余金の活用について検討したい。(つづく)

表 特別会計の決算剰余金と不用額の推移

単位：億円

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
収納済歳入額①	5,015,363	3,959,203	3,877,395	3,778,376	3,869,849
支出済歳出額②	4,505,795	3,532,831	3,591,982	3,480,060	3,450,740
翌年度歳出繰越額③	160,968	129,259	124,270	139,516	157,241
不用額④	105,308	108,234	117,625	165,548	213,846
決算剰余金①-②	509,568	426,372	285,413	298,254	419,109

財務省『特別会計決算参照書』各年度版より作成  
歳出予算現額(当初歳出予算額±歳出補正予算額) = ②+③+④